

ソウル首都圏集中とまちづくり

招聘研究員 池 敬 培

1. はじめに

韓国は1960年代以後、産業化という名前で効率と集積中心の圧縮・成長政策を推進してきた。日本が1950年朝鮮戦争の特殊需要と1954年～“神武景気”、1958年～“岩戸景気”を経て驚異的な経済発展を成し遂げたことと似ているように、韓国でも60-70年代“漢江（ハンガン）の奇蹟”として呼ばれる高度経済成長過程をたどるようになる。

このような急激な経済成長は必然的に工業化に必要な労働力の大都市流入を促進するようになって、特に成長の原動力になったソウル首都圏（ソウル特別市、仁川直轄市、京畿道）は急速な人口増加を経験するようになる。

結局、経済的な集積利益と効率性だけを強調する産業化政策は、首都圏地域の過密化と首都圏以外の地域の停滞または過疎化につながり地域不均衡現象が深化して地域間成長差が拡大していった。韓国政府はこれを解決するために国土の均衡発展へ政策方向を転換して各種施策を推進しているが、まだその実効をおさめられていないのが実情だ。

一方、韓国は1995年に始まった地方選挙によって本格的な地方自治時代が開幕したので、このような波に乗って各地方では首都圏と地方との格差に対する問題意識下において地域均衡発展に対する要求が一層高まっており、地方自治団体の間でも地域の資源と力量を総動員して地域発展を企図しているが、まだ自治経験の未熟さと人的・財政的な難しさ

によって多くの試行錯誤を体験している。

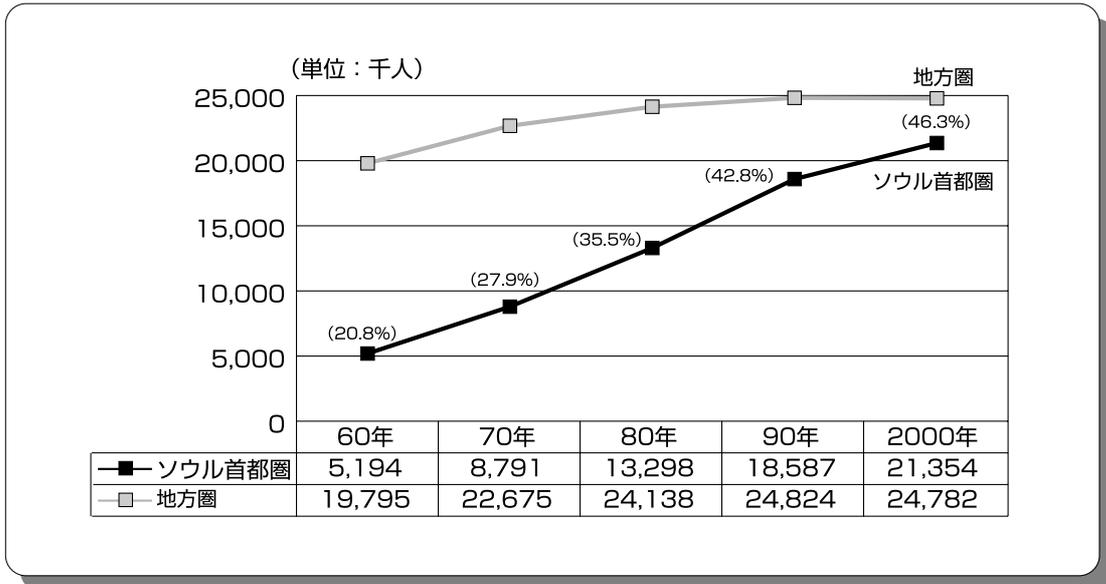
このような脈絡で本稿では現在の韓国社会で懸案になっているソウル首都圏への集中現象と諸問題を検討して高度経済成長、東京一極集中などの韓国と類似した状況の中で地域活性化を企図している日本の事例と韓国との比較を通して、その示唆する点を模索してみることとする。

2. ソウル首都圏集中の実態

1) 人口の集中

2000年12月現在韓国の総人口は4,614万人で、このうちで46.3%に当たる約2,135万人がソウル首都圏に集中している。人口密度は1,825人/km²で国内平均の約4倍に達する。去る1960年国内比率の20.8%に当たる519万人にだったソウル首都圏の人口は年平均4.6%の増加率を見せて持続的な増加趨勢を表している。仮りに現在の趨勢通り首都圏人口集中が継続するならば、2011年首都圏人口は2,440万人で全国人口の約51%に達すると韓国統計庁は予測している。

図表1 ソウル首都圏と地方圏の人口変化推移（1960年～2000年）



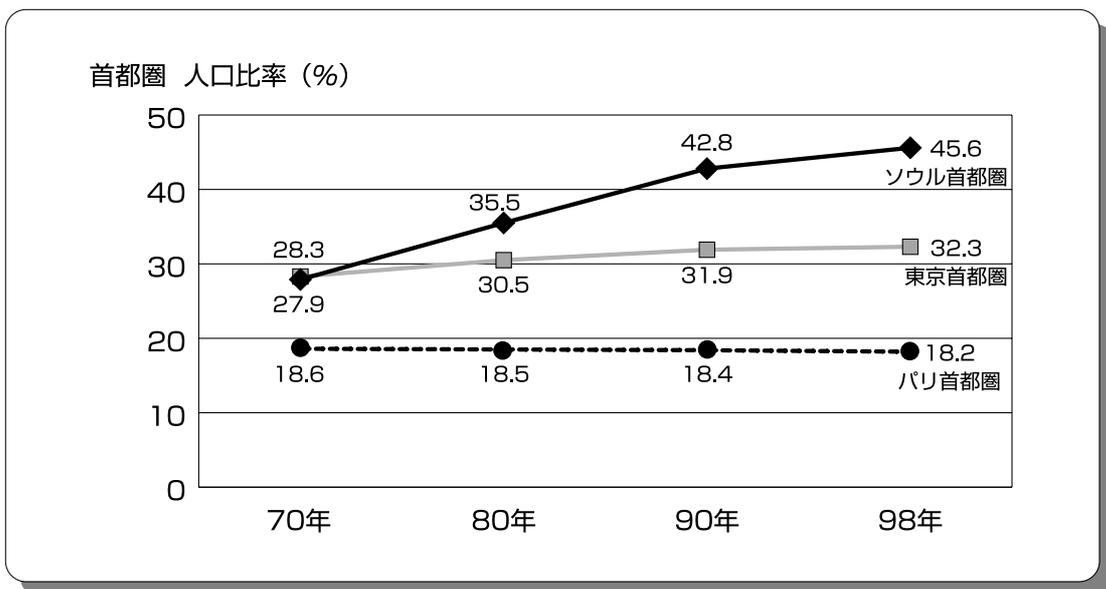
主1 ()内は全国比率

主2 .ソウル首都圏=ソウル特別市，仁川直轄市，京畿道 資料：韓国統計庁，“人口住宅総調査報告書”各年度

このように首都圏集中度は首都圏の過密問題で苦悶して来た日本とフランスに比してもずっと高い。すなわち1998年を基準とした時、人口の集中度は韓国が45.6%、日本が32.3%、フランスが18.2%だった。1970年～1998年間3カ国の人口増加の趨勢を比較してみれば、

フランスの場合はその比率がむしろ減り（18.6%～18.2%）、日本の場合は4.0%が増加したが（28.3%～32.3%）、韓国の場合は17.7%の増加となり、同期間の日本の増加速度の5倍に達することと現れている。

図表2 首都圏人口集中推移の国際比較



資料：国土研究院，“首都圏過密解消及び地方育成方案(2000年)”再引用

2) 産業・経済の集中

産業全体を基準とした時、ソウル首都圏が国内で占める比率は事業所の48.8%、従業員の50.5%で、全産業の過半数がソウル首都圏に集中している。このうちで製造業は事業所の55.1%、従業員の49.1%を占めていて、サービス業の場合は事業所の53.6%、従業員の92.8%がソウル首都圏に集まっている。

韓国政府は一貫してソウル首都圏内の製造業の分散政策を実施してきているが、ソウル等の移転促進圏域及び制限整備圏域で分散した工場などは地方へ移転せず、大概首都圏の開発誘導圏域で移転し、地方分散の効果をお

さめられていないのが実情である。

この他に情報通信業の88.9%、ソフトウェア産業の82.7%、ベンチャー企業の62.1%が首都圏に集まっていて、未来産業や新産業などの場合もソウル首都圏と地方圏間の差が大きくなっている。

このようにソウル首都圏には各種産業活動が集中していて地域内総生産の46.2%を占めて金融部分の占有率も高く、全国預金の67.9%、貸出の62.2%が首都圏でなされ、産業と金融などあらゆる経済活動が集中している。

図表3 産業・経済の首都圏集中現況(1999)

区 分		全 国 (A)	首都圏 (B)	集中度 (%)
産業全体	事業所 (カ所)	347,193	169,673	48.8
	従業員 (千人)	8,142	4,113	50.5
製造業	事業所 (カ所)	82,625	45,563	55.1
	従業員 (千人)	2,560	1,256	49.1
Service業	事業所 (カ所)	41,441	22,237	53.6
	従業員 (千人)	750	696	92.8
金 融	預金 (十億ウォン)	323,411	219,756	67.9
	貸出 (十億ウォン)	250,240	155,736	62.2

主1. 集中度 = (A/B) × 100

主2. 事業所及び従業員数は皆従業員5人以上の事業所を基準とする

資料：韓国統計庁，“事業所基礎統計調査”，“鉱工業統計調査”，“地域内総生産調査”，1999年

3) 主要機能および施設の集中

ソウル首都圏には中央機関数の69.4%、政府投資機関の83.3%が立地し、各種中枢管理機能を遂行する施設集中度も非常に高い。1964年から公共機関の地方移転が議論され始め、1973年に具体的な計画案が策定されたが、いままでの移転実績は非常に低調である。

同じ脈絡で公共業務の地方移転実績も非常

に低調なので、2000年4月現在韓国は国家事務と地方事務の比率が約75：25として日本の約60：40、アメリカの50：50に比し地方事務比率が非常に低い。

教育及び各種施設も首都圏集中が目立ち、全国4年制大学の40.9%、病・医院の47.5%、劇場など文化施設の51.5%が首都圏に集まっている。

図表4 各種機能及び施設の首都圏集中現況

(単位：カ所)

区 分	全 国 (A)	首都圏 (B)	集中度 (%)
中央機関	36	25	69.4
政府投資機関	18	15	83.3
大学 (校)	161	66	40.9
病・医院	19,301	9,170	47.5
文化施設	1,036	534	51.5

主・集中度 = (A/B) × 100

資料：統計庁，“韓国統計年鑑”，2000年

3. ソウル首都圏集中による諸問題

1) 地方文化の弱体化と不実な国土管理

上述した通り、現在韓国は人口、経済、各種中枢機能及び施設がソウル首都圏に密集してこれによる多くの政治・経済・社会的問題が引き起こされている。特に、ソウル首都圏は国家意思決定過程、国民経済活動、国民生活及び意識構造に絶対的な比重を占め、地方化・世界化時代にあって、成長基盤といえることができる地方的特色や潜在力などを弱体化させる結果を招いている。これは窮極的に韓国の総体的な国土競争力を低下させる要因となっている。

また過密地帯に対する反作用で現れる過疎地域の問題は地方活力の低下と自然環境管理の空白化を招いている。すなわち自動車及び道路の発達で観光客の観光形態は広域化・細密地域化・自然耽溺形に進展しているので、いままで山里管理の主役を続けた住民が離れることで、深い山里の環境汚染と自然破壊問題はまた違う環境問題になり全般的な国土管理を難しくしている。

2) ソウル首都圏の乱開発と環境破壊

人口及び産業のソウル首都圏集中による持続的な土地開発は自然環境の破壊を加速化させる一方、他地域の土地資源を限界資源化させることによって国土資源利用の非効率化を

招いている。

首都圏の環境破壊は環境保全費用を増加させることによって国家的負担を加重させている。例えば1990年首都圏の環境保全投資額は大気、水質、廃棄物処理など約5兆7,803億ウォンで全国環境保全の投資額13兆9,579億ウォンの41.4%を占めた。

一方首都圏の過剰開発による環境破壊は新しい環境災害を呼びおこし、累積的悪循環の輪を形成する可能性が大きい。例えば首都圏都市開発とアパートの密集は、土壌の雨水貯蔵機能を低下させて洪水及び水資源の減少を誘発し、これらの問題解決のための新しい防災施設やダム等の建設はまた違う環境破壊を招いている。

3) 産業競争力の低下および非効率的投資

首都圏過密・集中は交通など過密混雑費用の増大によって国家の産業競争力が低下し、過密問題解消のための追加費用の増大で国家資本の非効率的投資を引き起こす。一例として、ソウルの交通混雑費用は91年1兆7,217億ウォンから98年3兆861億ウォンへ80%増加し、現在の首都圏内の宅地開発が完了する場合、交通混雑費用は年間24兆ウォンに達する見込みで、継続して首都圏に新都市開発が推進される場合、年間138兆ウォンに増加すると展望している（韓国交通開発研究院）。

一方首都圏過密による地価及び賃貸料の上昇は生活費用の過度な増大を呼びおこし、結局人件費の上昇と企業及び産業の競争力を弱体化させている。また、政府は首都圏混雑費用の緩和と過密問題解消のために住居、交通、上下水道など都市開発整備に必要とする費用を追加負担するに伴い、他地域、他分野への資本投入を制約して資源配分の効率性を阻害している。

いままでソウル首都圏集中の実態とそれにしがった問題点を効率的国土及び資本管理の側面で検討してみた。これまで見たように韓国の首都圏集中は世界でその由来をさがすことができない程度に深刻化して、それにともなう費用はそっくり国家、すなわち国民への負担となっている。

それならば首都圏集中による多くの弊害にもかかわらず、なぜ首都圏の成長は止まらないのか。そしてこれに立ち向かって韓国の地方自治団体が行かなければならない方向はどこなのか。いままで首都圏政策が登場し、変遷してきた過程を問題意識と共に整理してみるとともに、韓国より早く高度経済成長と東京一極集中を経験しながら地域活性化のために努力してきた日本のまちづくりの事例地域と韓国との比較分析を通じてその解決策を探ってみよう。

4. 首都圏政策とまちづくりの胎動

1) 首都圏集中の問題認識期 (60～70年代)

首都圏集中抑制に対する関心が韓国政府の施策に現れたのは1962年の“大都市人口集中防止策”が最初である(国土開発研究院,1988.12)。60年代後半韓国のソウルには既に全中央行政機関の97.8%と3級以上公務員41.3%がいて、国民総生産額の30%、内国税徴収額の46.9%、金融機関貸出額の66.5%が集中し、国力の総集結地としての役割を果たしていた。

これに対し韓国政府は“大都市人口集中防止策”と“大都市人口及び施設の調整対策

(1969)”等を出したが、実質的執行はされず、首都圏政策の具体的内容は70年に来てなされるようになる(国土開発研究院,1988.12)。

70年代は国家的に高速道路、重化学工業などの産業基盤施設が拡充していった時期として、朴正熙(パクジョンヒ)前大統領の強力な国土及び首都圏管理の意志に助長されて、グリーンベルト導入、ソウルの周辺都市開発、新行政首都検討、地方の成長拠点育成などの総合的な施策が推進された。

このような政府の政策が総合的に体系化したのが“首都圏人口再配置計画(1977)”といえる。またこの時期もっとも大きい首都圏問題は“安保”ということができる。休戦線と近い所に位置しているソウルへの過度な集中は北朝鮮の挑発に対応するソウル防衛に大きい負担要因として作用した。

2) 首都圏整備の推進期 (80～90年代後半)

このような背景下に80年代には“首都圏整備計画法の制定(1982)”及び“首都圏整備基本計画の樹立(1984)”などの成果を見ながら、首都圏計画が急速に進行していく。1984年にできた“首都圏整備基本計画”は1982年に制定された同法によって樹立された計画であり、その内容は首都圏人口再配置計画の内容を大部分含んでいる。但し既存の首都圏人口再配置計画(1977)が全国を対象とした分散計画を包含しているならば、この計画は首都圏内の人口及び機能の再配置を主要内容としていることが違うと言える。

90年代首都圏政策の大きい特徴は多くの部分が直接規制から“間接規制”に転換し、また首都圏問題を国土全体の均衡発展の中で共に見る統合的視野から地方の発展と首都圏を分離してみようとする“二分法的視野”へ接近し始めたということだ。1994年施行された首都圏整備計画法改訂では“80年代の首都圏政策が市場経済を無視した過度の物理的規制中心なので、実効性がなかった。国内外的の

政勢が首都圏役割の増大を要求する。地方経済力量が大きくなった。首都内の圏域で開発葛藤が大きい。外国でも首都圏政策が地方分散から首都圏内の整備計画へ変わっている”という問題認識の下に既存の首都圏内5カ圏域を3カ圏域に縮小して、工場総量制、過密負担金制など間接規制方式が採択された。

反面、地域均衡発展法を制定して開発促進区域事業など多くの地方育成事業を国家的に推進していった。それで国土政策内に首都圏政策と地方育成政策が二つの軸で進行するようになる。結果論的にみれば、地方の育成政策が首都圏の吸引力を凌駕するほど強力に推進出来ないために、90年代首都圏の集中度はより高まるようになる。

3) まちづくりの胎動期(90年代後半～現在)

90年後半以後現在まで、韓国は国家経済全般にかけた構造調整という経済状況に直面しながら首都圏再集中の様相を見せている。国家競争力を生かそうとするなら国内で企業家らが最も選好する地域である首都圏の規制を解くべきだという経済論理が経済難局打開という国家命題と噛み合い一部経済学者、首都圏住民、経済界及び首都圏政治家等を通して強く主張されている。

一方、韓国は1995年地域の自治団体長を住民が直接選出する本格的な地方自治時代に突入するようになる。ここに各地方ではいまままで忘れていたり耐えてきた首都圏と地方との差に対する問題意識と地域均衡発展に対する要求が順次表面化し始めて、これと共に併せて地域内でもこれ以上国家や外来企業に依存せず、自分のまちを自分の手で作る地域振興の重要性に対する認識がだんだん増えていっている。

このように“首都圏と地方圏の対立”そして“地域自力によるまち振興”は現在韓国社会の大きな懸案となっていて、また今後中央

と地方が頭をあわせて解決しなければならない重要な政策課題の中のひとつである。

5. 韓・日まちづくりの事例比較

1) 長浜市のまちづくり

長浜市は滋賀県にある人口5万8千人の小都市である。同市は、明治時代に日本で3番目に官営鉄道が開設するなど文明開化期には中核都市に発展したが、その後人口、経済等の大都市集中により1980年代の人口は5万人で周辺12町を包含して、16万3千人という商圏になった。この数値は1960年代以後、最近20年間の人口及び経済指標が全く変わっていないのである。

その後長浜市は観光産業で目覚ましい発展を成し、2000年現在この地域だけで年間460万人以上の観光客が訪問する等観光都市として名声を得ている。

また、同市は1998年1月と2001年2月、日本経済新聞で専門家調査によって発表された“日本で最も魅力的なまち”の1位にも選出された。ここで“魅力的なまち”とは歴史と伝統を生かしたまち、文化と芸術性が豊富にあるまち、魅力があるまちなみ等を意味している。

80年代初め“まち経済衰退にともなう危機感”と“まちの過去の名声をとりもどす”という問題意識の下に地域住民と市が強い信頼関係を土台にまちづくりに没頭して、危機に置かれるまちを有名観光地に変革させた長浜のまちづくり事例はまちの経済的成功、この他にも歴史の再生、共同体意識の涵養、住民意見の尊重等、まさに“人間美あふれるまち創造”という側面でも高く評価できる。

純粹に筆者の視点で眺めた長浜まちづくりの成功の秘訣は次の通りである。最初に“まち有志たちの活躍”である。長浜城の再建築時、地域の歴史資源再生のために巨額を寄附して、さらに“株式会社黒壁”の例のような外来資本の流入に対抗して自ら危険負担が大

きい資金を出資して、まちづくり活動のために長期間無報酬で仕事をするなど真に彼らには“Noblesse Oblige”があった。

二つ目は“信頼を基礎とする人間関係ネットワーク”が存在したということだ。長浜まちづくりの思想的土台になった光友クラブ、まちの景観事業の一翼を担当する長浜商工会議所、そして長浜青年会議所等の住民ネットワークは危機的状況下で奇蹟的なアイデアを創出し、その企画と運営のために住民参加を引き出した。このように信頼を基礎とした人間関係ネットワークはまちづくりの元肥になった。

三つ目は住民と行政がまちづくりの理念を共有し、また計画推進過程で住民に対する行政関与が明らかだったということだ。市から提案された“博物館都市構想”は長浜に居住するほとんどの住民が共感する計画であったし、また共有された理念を実現する過程でまち景観造成の事業や黒壁の例により、市は住民活動の実情に合うように関与することでいつも住民の能力を引き出す形態を推進していった。

2) 智頭町のまちづくり

智頭町は中国地方の鳥取県にある人口約1万人の山間地域だ。面積は224.6km²だが、大部分が海拔1,000mの山々に囲まれていて、山林が占める面積が約93%である。広い林野面積が語るように、智頭町は、過去には杉の産地として有名となったが、60年代より進行した農山村地域人口の都市への流出と林業不況により、地域は顕著に衰退していった。

そのような中で1984年地域の将来を心配するこの地域の出身者二人が会って、閉鎖的で受動的でもある地域体質に対抗しながらまちづくりに没頭し、地域の象徴である杉の高付加価値化を図って杉を利用した商品開発とイベント等を開催して衰退していく杉の産業の復興を企図した。

ふたりのまちづくり過程で志を同じくする人々が集まり、智頭活性化プロジェクトチーム(Chizu Creative Project Team)が形成されて地域発展のため多くのアイデアが創出され、また住民参加の道をひろめた。

このように1984年ただ二人の有志で始まったまちづくりは時間をかけて徐々に地域住民から認められることになって、底辺で拡大し始め、また地域行政のシステムにも影響をおよぼすことになる。

このようにして住民と行政の団結した努力で1995年“ひまわりシステム”、1996年“0分の1運動”、“集落振興協議会”等の誕生を見ることになり、まちづくりの基礎が固められた。なによりも筆者が智頭町住民と行政公務員をインタビューしながら最も印象深かったことは、人口1万人の小さな町にもかかわらず地域住民の胸中には町に対する愛着と誇りで一杯であったということだ。

3) 平昌郡のまちづくり

平昌郡は韓国の江原道にある人口約4万1千人の小都市である。こちらは過去ソウルと江原道東部をつなぐ要所として韓国中部地方の東西を連結する物流・流通の中心地として早くから商業が発達していった。またこちらは“白頭大幹”という呼ばれる韓国の中枢山脈の中心に位置して山間文化を代表する独特な生活習俗と秀麗な自然環境を保有していて観光客の足が絶えなかった。

しかし1975年ソウルと東部(江陵:カンルン)を直接連結する嶺東高速道路が開通し、物流・流通中心の地域商圈の没落で急速な人口減少を経験するようになる。高速道路の開通当時約9万5千人だった地域人口は、10年後である85年には6万8千人に、1995年には4万5千人に、20年間で地域人口は半分以上(53%)減少した。

一方高速道路の開通後に改善した交通条件を活用したスキー場、ゴルフ場等の大規模リ

ゾート開発のために大企業（外来企業）が大挙駆せ参じて、彼らは各種地域開発事業の主体になって、地域ははっきり言うと地域住民のための場ではなく企業の利潤追求の場になってしまった。

このような状況の中で地方自治団体と地域住民間には自分達の自然と土着産業を保護して、地域自力によった地域振興の重要性に対する認識がますます拡散し始めた。これは90年中盤以後まき起こった韓国の経済危機と観光客の観光形態の変化による施設中心のリゾート観光の魅力低下とも脈を共にする。例えば、96年750万人に達していた地域観光客数は99年470万人と大きく減少した。

結局1998年地方選挙で変化と改革を主張する40代の地域出身の公務員が郡首に当選し、まちづくりが始まる。こちらは現在自治団团长の強力なリーダーシップを土台として全国最初に村単位での発展計画を策定、推進している。韓国の場合は既存の地域開発計画が上位計画（国土総合計画、道総合計画等）に立脚する下向式計画であることを考慮する時、純粋に村住民等の意見を集めて樹立した村単位計画は非常に画期的なこととして受け入れられている。またこの地域はいま世界的なスポーツイベントである2010年冬季オリンピックの開催のために孤軍奮闘している。

4) 事例比較を通じた示唆点

いままで日本と韓国のまちづくり事例を簡単に見回した。3つの事例分析を通じたいくつかの示唆点は次の通りである。最初にまちづくりの成功のためにはなによりも“公共の思想”を要求するということだ。まちづくりは住民等の参加に大きく依存するため、地域住民らがまち全体を共同所有するという意識の転換が何より強調される。これは特に地域の有力者や財力家の先導的参加によって大きく鼓舞させることができる。例えば、長浜まちづくりの事例でより地域有志らがまちの歴

史資源再生のために巨額を寄附して、外来資本の流入に対抗して危険負担が大きい資金を出資して、またまちづくり活動のために長期間無報酬で仕事をする等の“公共の思想”を土台にした地域有志の活躍はまちづくりの住民参加のための起爆剂的な役割をした。

二つ目、まちづくりは地域社会が存在する限り継続されるべき“Endless Project”という認識が要求される。これは特に韓国と同じ官主導型の地域開発でたくさん指摘される部分であり、官主導型事業は多くの部分で単年度、または施設為主に編成され、短期間内に成果がなければ中止される場合がたびたびある。これらの克服のためには事業前の住民協議、住民協議過程に対する支援、事業施行支援、事業後成果分析及び運営とイベント等に対する持続支援などソフト面に大幅的な支援が要求される。また智頭町のまちづくり事例により、一定期間に目に見える成果がなくても“まち住民の誇り向上”という地域の内発的变化に大きい意味を付与して継続的に支援することが必要となる。このような地域内部の意識変化は今後大きな相乗効果を持ってくるはずだ。

三つ目、まちづくりは“信頼に基づく人間関係ネットワークの形成”が必要とされる。長浜の事例の場合は長浜青年会議所、21世紀市民会議、光友クラブなどがそういう役割を担当して、智頭町の場合は智頭活性化プロジェクトチーム、集落振興協議会などがそうであった。このような住民ネットワークは危機的な状況下で各々最適の役割と任務を果たし、専門家も驚くに値する奇抜なアイデアと戦略的計画が導出された。特にこのような人間関係ネットワークは地域住民の参加の幅を拡大させて地域内まちづくりが持続的、安定的に推進できる元肥を提供した。

最後に、地方自治団体の“裁量権の確保”だ。筆者が平昌郡のまちづくりに研究員として参与しながら郡首からしばしば聞いた話の

ひとつは“地方自治権の拡充に対する要求”であった。地方自治は一言で“高価格な”制度ということができる。“選挙”を通じて地方自治は多くの費用を随伴する。その代償を探するためには地方に多くの仕事を渡してあげなければならない。これのためには中央の視点でなく国家次元の国政運営の効率を前提として中央 - 地方間権限の合理的配分を模索しなければならない。特に、山林、水資源など地域の固有性と関連した業務、中小企業支援の業務などに対しては地域実情が十分に反映できるように地方に移管しなければならないことだ。このようなポイントで現在日本政府と自治団体が熱意を持って推進している地方分権化の結果は韓国にも多くの影響をおよぼすはずだ。

6. おわりに

いままで韓国のソウル首都圏集中の現状と日韓まちづくり事例比較を通じた示唆点を概略的に検討してみた。韓国と日本は地方自治の歴史や地域行政システムがお互い違って、2ヶ国のまちづくりを同じ線上に置いて説明することは多少無理があるかも知れないが、先に提示したように2ヶ国のまちづくりは首都圏集中という共通的な問題意識下で胎動されたからその根本的な推進方向や解決対策は大きく違わないだろう。

特に日本の長く続いてきた自治経験と住民参加型まちづくりの成功事例などは、地方自治の歴史が非常に短くてまだ官主導型の開発方式に慣れている韓国の地方自治団体にその示唆するところが非常に大きい。時間と紙面の制約上、韓国の首都圏集中に対する大略的紹介と韓・日まちづくりの事例に対する包括的な分析および提案に終わったことを残念に思いながら本稿を終えようとする。

(江原発展研究院 研究員)

<参考文献>

- 国土研究院 (2000)
「首都圏過密解消及び地方育成方案」
- キム テドン (2001)
「21世紀国家発展戦略と国土均衡発展」, Young HoNam市道知事協力会議
- キム ヒュンジュ (2000)
「ソウル首都圏問題の現況と対策」, SAMSUNG 経済研究所
- リョム ドムミム (2001)
「首都圏政策の擡頭と変遷」, 「江原広場39号」, 江原発展研究院
- 平昌郡 (2002)
「平昌郡総合計画」
- 吉井茂人 (2001)
「長浜のまちづくりと景観形成」, 「市民参加のまちづくり」, 創成社
- 影山智子 (2001)
「長浜のまちづくり」, 「SRI REPORT63号」, 静岡総合研究機構
- 河原利和 (2001)
「過疎地域活性化における鳥取県智頭町ゼロ分のイチおこす運動」, 「TORCレポ - ト12号」, (財)とっとり政策総合研究センター
- 岡田憲夫等 (2000)
「地域からの挑戦-鳥取県智頭町のくにおこし」, 岩波書店
- その他
韓国統計廳発刊各種統計資料 (本文参照) 等